

証券コード：3577

東海染工株式会社

第 102 期

報 告 書

2021 年 4 月 1 日 から
2022 年 3 月 31 日 まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。当社第102期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）事業年度が終了いたしましたので、ここに事業の概要および決算の状況等をご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

代表取締役社長 鷲 裕 一

事業の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・原材料価格の高騰に加え、新型コロナウイルス感染症による度重なる緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の実施から、企業活動や個人の消費行動が制限され、引き続き厳しい状況で推移しました。

ワクチン接種率の増加や水際対策措置の緩和など、経済活動が再開され景気回復の兆しが見え始めましたが、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な価格高騰・供給不安や新たな変異株による感染拡大第7波への懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、国内染色加工事業では、抗菌・抗ウイルス・防炎・撥水加工など当社グループの加工技術を活かした商品開発や素材提案に注力すると共に、原材料・エネルギー価格の高騰、小ロット生産に対応するための体制の構築に向け、効率化・合理化を推進しました。

また、SDGs達成に向け、環境に配慮した節水活動、CO2排出量削減、薬品の再利用や使用量削減などの取組みを続けております。

海外染色加工事業におきましても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やエネルギー・原材料価格の高騰など厳しい環境の中、生産性の向上やコストダウン活動の推進、生産体制の見直しを実施しました。

縫製品販売事業では、抗菌・抗ウイルス商品の提案・販売に注力するも、コロナ禍にて海外縫製品の輸入・販売に苦戦しました。

保育サービス事業では、認可保育園3件、企業内保育所8件の新規開園に加え、次年度に向けた企業内保育所の運営受託、新規保育園2件の認可取得および事業エリア拡大に注力しました。

洗濯事業では、ホテルリネンの部分的な回復、その他商材の取込みによる商量増加や生産体制の見直しによるコストダウンに注力しました。

これらの結果、売上高は11,142百万円（前期比4.9%増、518百万円増）となり、営業利益は73百万円（前期は営業損失148百万円）、経常利益は115百万円（前期は経常損失69百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は48百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失174百万円）となりました。

各事業分野の状況

①染色加工事業

染色加工事業は、売上高は7,983百万円（前期比9.8%増、710百万円増）となり、営業損失は71百万円（前期は営業損失260百万円）となりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

（加工料部門）

国内では、資材用途やユニフォーム関連、抗菌・抗ウイルスなどの特殊加工受注を取り込み、前年同期比13.8%の増収となりました。海外では、インドネシア子会社において、新型コロナウイルス感染拡大に対する大規模社会活動制限措置の緩和に伴い受注が回復基調にあり、前年同期比45.2%の増収となりました。一方、タイ国子会社においては、輸出及び国内消費が依然として低迷しており大幅減収となりました。

これらの結果、加工料部門の売上高は6,619百万円（前期比16.5%増、936百万円増）となりました。

（テキスタイル販売部門）

国内では、カジュアル・ユニフォーム用途の販売不振に加え、前期は国内・海外におけるマスク用途の生地需要があったため、大幅な減収となりました。

これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,363百万円（前期比14.2%減、226百万円減）となりました。

②縫製品販売事業

縫製品販売事業は、抗菌・抗ウイルス加工を施した光触媒マスクやユニフォームマスクなどの販売に取り組みましたが、各地でのイベントの中止に伴う関連商品や布製・不織布マスク、海外縫製品の販売が大幅に減少した結果、売上高は208百万円（前期比64.9%減、385百万円減）、営業損失は13百万円（前期は営業利益16百万円）となりました。

③保育サービス事業

保育サービス事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大による利用者数の減少はあったものの、拠点数増加により増収となりました。また、働き方改革を推進した結果、離職者の減少による新規採用費の削減により、売上高は2,755百万円（前期比5.5%増、143百万円増）、営業利益は82百万円（前期比31.6%増、19百万円増）となりました。

④倉庫事業

倉庫事業は、新規取引先の開拓による売上増加に加え、各種費用の見直しに注力した結果、売上高は242百万円（前期比12.8%増、27百万円増）、営業利益は30百万円（前期比193.2%増、19百万円増）となりました。

⑤機械販売事業

機械販売事業では、国内向け営業は一部再開したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による海外渡航制限から海外での保守点検作業や営業活動を実施することができず、新規設備の受注・販売は低迷しており、売上高は33百万円（前期比78.2%減、118百万円減）、営業損失は17百万円（前期は営業利益20百万円）となりました。

⑥洗濯事業

洗濯事業は、新規取引先の開拓及び既存客先との取組強化に加え、自治体による観光事業者支援策によりレジャー用途のホテルリネンが増加しました。取扱数量の増加による生産性の向上、生産体制・生産シフトの見直しを実施した結果、売上高は91百万円（前期比41.9%増、27百万円増）、営業損失は6百万円（前期は営業損失48百万円）となりました。

⑦その他事業

当セグメントには、システム事業、不動産賃貸事業が含まれており、売上高は86百万円（前期比11.7%減、11百万円減）、営業利益は69百万円（前期比12.6%減、10百万円減）となりました。

対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営戦略を実現するために、次の課題の展開を図ります。

①インドネシアでの事業拡大

当社グループの東南アジアの中核を担うインドネシア子会社にて、国内・外への販売を拡大するため、新規市場・顧客の開拓、販売エリア拡大、品質管理・生産効率の改善、当社の加工技術を取り入れた新商品開発に注力いたします。

さらに、今後の事業領域・販売アイテム拡大のため、従来の染色加工事業に加え、繊維製品、非繊維製品（商品）の取扱いについて業種コード（KBLIコード）を追加しております。

②製造コスト上昇への対応

当社グループでは、各拠点にて徹底したコストの見直し、生産性向上・効率化を実施した上で、適正な価格改定、価格転嫁を進めてまいります。

原油・石炭など、世界的なエネルギー価格の高騰に加え、コロナ禍の供給制約・人手不足・コンテナ不足などから、原材料費、エネルギー費、物流費など、全ての価格が上昇しております。

加えて、ロシアのウクライナ侵攻により一層の原材料価格高騰による企業収益の圧迫懸念が強まっております。

③保育事業の拡大および付加価値化の推進

保育サービス事業は、企業内保育所の運営受託、新規認可保育園の開設・運営など積極的に拡大を進めるとともに、病児・夜間保育、給食サービスの提案、“忙しい保護者の皆様への支援”を目的とした新たなサービスの提供など付加価値向上に努め、より一層地域に愛される保育所・保育園を目指します。

④その他、非繊維事業の拡大

洗濯事業は、既存客先との取組み、新規客先開拓を積極的に進めることで、多方面からの受注を取り組み、売上増加および、収益確保を図ってまいります。

機械販売事業については、国内外に向けた染色関連設備や薬液濃度制御装置の販売強化に努めてまいります。

当社グループは、今後も新たな事業を積極的に発掘・開拓し、非繊維事業の強化・拡大に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度	科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
資産の部			負債の部		
流動資産	5,443	5,968	流動負債	3,075	3,198
現金及び預金	2,274	2,321	支払手形及び買掛金	610	640
受取手形及び売掛金	2,205	2,455	電子記録債務	530	553
たな卸資産	737	907	短期借入金	950	1,010
その他	243	297	未払費用	470	523
貸倒引当金	△17	△13	未払法人税等	38	61
			賞与引当金	115	126
			修繕引当金	34	—
			その他	326	282
固定資産	7,464	7,415	固定負債	2,971	3,030
有形固定資産	5,269	5,125	長期借入金	1,435	1,525
建物及び構築物	1,353	1,341	繰延税金負債	278	294
機械装置及び運搬具	1,732	1,719	退職給付に係る負債	821	771
土地	1,754	1,757	役員退職慰労引当金	22	26
建設仮勘定	193	119	その他	414	413
その他	235	186	負債合計	6,047	6,228
無形固定資産	70	60			
投資その他の資産	2,124	2,228	純資産の部		
投資有価証券	1,796	1,885	株主資本	6,657	6,603
繰延税金資産	20	27	資本金	4,300	4,300
その他	393	396	資本剰余金	1,400	1,400
貸倒引当金	△85	△81	利益剰余金	1,555	1,538
資産合計	12,907	13,384	自己株式	△598	△635
			その他の包括利益	△608	△408
			累計額		
			その他有価証券評価	349	430
			差額金		
			為替換算調整勘定	△915	△815
			退職給付に係る		
			調整累計額	△41	△23
			非支配株主持分	811	960
			純資産合計	6,860	7,155
			負債純資産合計	12,907	13,384

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
売上高	10,624	11,142
売上原価	9,259	9,641
売上総利益	1,365	1,501
販売費及び 一般管理費	1,513	1,428
営業利益	△148	73
営業外収益	126	75
営業外費用	48	34
経常利益	△69	115
特別利益	73	181
特別損失	47	120
税金等調整前 当期純利益	△43	176
法人税、住民税 及び事業税	72	98
法人税等調整額	62	△32
当期純利益	△178	110
非支配株主に帰属 する当期純利益	△4	61
親会社株主に帰属す る当期純利益	△174	48

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結 会計年度	当連結 会計年度
営業活動による キャッシュ・フロー	319	57
投資活動による キャッシュ・フロー	△359	123
財務活動による キャッシュ・フロー	△114	△49
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△37	55
現金及び現金同等物 の増減額 (△は減少)	△192	186
現金及び現金同等物 の期首残高	2,326	2,134
現金及び現金同等物 の期末残高	2,134	2,321

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2021年4月1日期首残高	4,300	1,400	1,555	△598	6,657	△608	811	6,860
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△64		△64			△64
親会社株主に帰属す る当期純利益			48		48			48
自己株式の取得				△37	△37			△37
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)						199	149	348
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△16	△37	△54	199	149	294
2022年3月31日期末残高	4,300	1,400	1,538	△635	6,603	△408	960	7,155

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度	科 目	前事業年度	当事業年度
資産の部			負債の部		
流動資産	3,422	3,479	流動負債	2,378	2,347
現金及び預金	1,206	1,130	買掛金	399	274
受取手形	789	737	電子記録債務	530	553
売掛金	863	905	短期借入金	950	1,010
たな卸資産	469	508	未払費用	241	257
その他	110	211	未払法人税等	23	37
貸倒引当金	△17	△14	その他	234	214
固定資産	8,579	8,648	固定負債	2,661	2,768
有形固定資産	4,584	4,504	長期借入金	1,435	1,525
建物	802	910	繰延税金負債	288	295
機械装置	1,309	1,256	退職給付引当金	585	563
土地	2,241	2,241	その他	352	385
その他	230	96	負債合計	5,040	5,116
無形固定資産	27	30	純資産の部		
投資その他の資産	3,967	4,113	株主資本	6,612	6,581
投資有価証券	3,588	3,676	資本金	4,300	4,300
その他の投資	465	519	資本剰余金	1,400	1,400
貸倒引当金	△85	△82	利益剰余金	1,510	1,517
資産合計	12,001	12,128	自己株式	△598	△635
			評価・換算差額等	349	430
			その他有価証券評価差額金	349	430
			純資産合計	6,961	7,011
			負債純資産合計	12,001	12,128

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度	当事業年度
売上高	5,635	5,424
売上原価	5,014	4,768
売上総利益	621	655
販売費及び一般管理費	813	813
営業利益	△192	△158
営業外収益	302	108
営業外費用	34	23
経常利益	75	△72
特別利益	26	110
特別損失	0	—
税引前当期純利益	101	37
法人税、住民税及び事業税	36	△9
法人税等調整額	37	△24
当期純利益	27	71

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2021年4月1日期首残高	4,300	1,400	1,510	△598	6,612	349	6,961
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△64		△64		△64
当期純利益			71		71		71
自己株式の取得				△37	△37		△37
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						81	81
事業年度中の変動額合計	—	—	6	△37	△31	81	50
2022年3月31日期末残高	4,300	1,400	1,517	△635	6,581	430	7,011

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社および当社グループ

当社

本店 : 愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
本社 : 名古屋市市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
支社 : 大阪(大阪市中央区)
営業所 : 東京(東京都中央区)
工場 : 名古屋(本店)、浜松(静岡県浜松市)
岐阜(岐阜県羽島市)

当社グループ

TKサポート株式会社 本店: 名古屋市市中村区
株式会社トットメイト 本店: 愛知県清須市
株式会社デッサン・ジュン 本店: 大阪市中央区
株式会社東海トレーディング 本店: 愛知県清須市
TOKAI DYEING CO., (THAILAND) LTD. タイ王国
P. T. TOKAI TEXPRINT INDONESIA インドネシア共和国

取締役および監査役(2022年6月29日現在)

取締役会長	八代芳明
取締役社長(代表取締役)	鷲裕一
取締役専務(代表取締役)	八代健太郎
取締役	川本修
取締役	河西勝
取締役(社外取締役)	古池威
取締役(社外取締役)	増田芳隆
常勤監査役	浅谷光昭
監査役(社外監査役)	澤田馨
監査役(社外監査役)	本多敏美

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	毎年3月31日 なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関	同上
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所プレミアム市場
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://www.tokai-senko.co.jp/

(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(単元未満株式をお持ちの株主様へ)

単元未満株式は市場で売買取引できませんが、当社に対し買取請求または買増請求が可能です。詳しくは、お取引のある証券会社または特別口座管理機関にお問合せください。

